

# 13 交通・運輸

(1) 交通手段	
① 交通手段別分担率.....	227
(2) 地下鉄	
① 地下鉄乗車人員.....	228
② 地下鉄駅別乗車人員.....	229
③ 市営地下鉄事業の収支.....	230
(3) バス	
① バス乗車人員.....	231
② 市営バス事業の収支.....	232
③ 高速バス輸送人員（東北管内発着便）.....	233
(4) 自動車	
① 保有自動車台数.....	234
② 市内の主要交差点交通量.....	235
(5) JR	
① JR 輸送旅客数.....	236
② 市内各駅の輸送貨物量.....	237
(6) 仙台空港	
① 仙台空港乗降客数.....	238
② 輸出入金額（仙台空港）.....	239
③ 輸出入主要相手国・主要品目.....	240
(7) 仙台港	
① フェリー輸送状況.....	241
② 輸出入金額（仙台塩釜港）.....	242
③ 輸出入主要相手国・主要品目（仙台塩釜港）.....	243

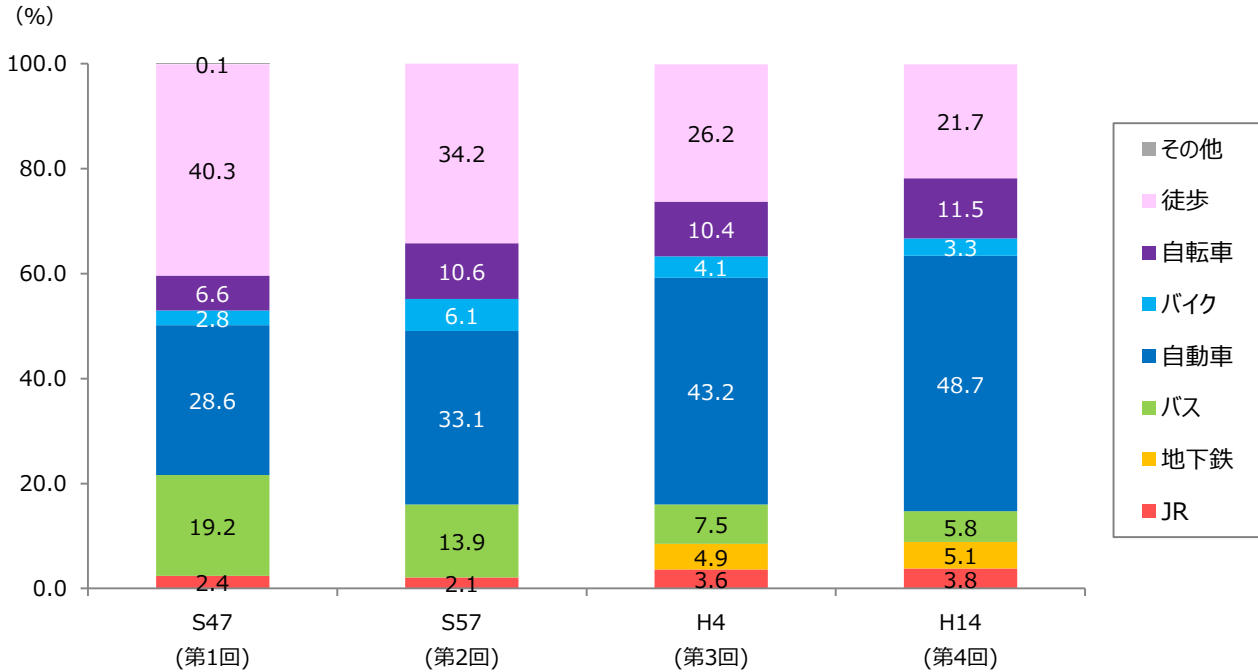


# 13.交通・運輸 (1) 交通手段

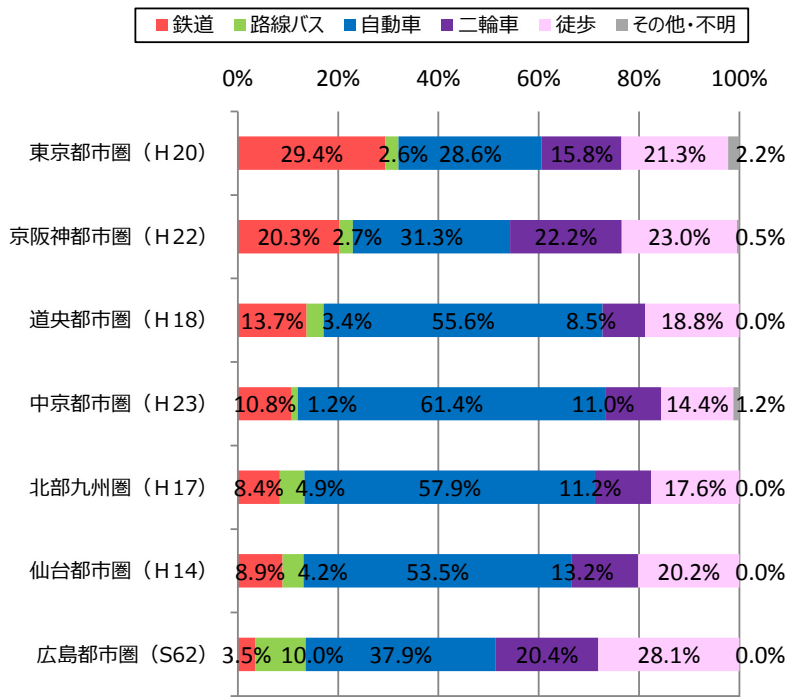
## ① 交通手段別分担率

「徒歩」「バス」が減り、「自動車」が増加

▶ S47 と比べて歩行者は半減、自動車は 1.7 倍となっている。



### 政令市



仙台市  
自動車割合が  
高い

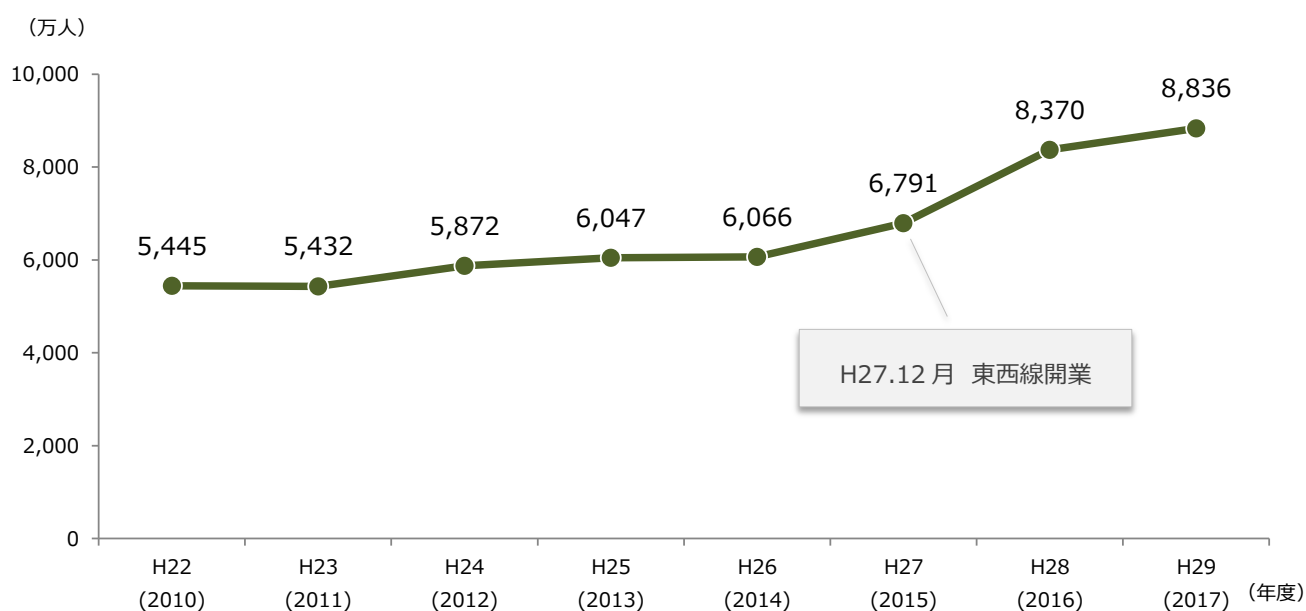
出典：【上】仙台都市圏パーソントリップ調査を利用した分析資料（まちづくり政策局）、【下】都市整備局調べ  
注：仙台市居住者（目的計）。S47（第1回）の路線バスには市電を含む。

# 13.交通・運輸 (2) 地下鉄

## ① 地下鉄乗車人員

東西線開業を機に、地下鉄乗車人員は増加している

▶ 開業前（H26年度）と比べて、延べ2,800万人増加している。



# 13.交通・運輸 (2) 地下鉄

## ② 地下鉄駅別乗車人員

各駅とも、乗車人員は増加している

▶ 南北線、東西線ともに伸びており、東西線の伸び率（前年度比）は10%を超える。

(単位：人、年度)

	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
<b>南北線総数</b>	<b>54,448,485</b>	<b>↓ 54,315,906</b>	<b>↑ 58,723,724</b>	<b>↑ 60,472,098</b>	<b>↑ 60,663,952</b>	<b>↑ 63,535,630</b>	<b>↑ 68,180,871</b>	<b>↑ 70,517,456</b>
泉中央	8,035,910	↓ 7,681,456	↑ 8,759,309	↑ 9,004,125	↓ 8,936,914	↑ 9,187,222	↑ 9,500,667	↑ 9,726,398
八乙女	2,641,392	↓ 2,415,164	↑ 2,779,940	↑ 2,859,219	↓ 2,811,973	↑ 2,875,822	↑ 2,985,364	↑ 3,087,334
黒松	1,293,707	↓ 1,193,674	↑ 1,398,551	↑ 1,430,832	↑ 1,433,085	↑ 1,459,249	↑ 1,502,938	↑ 1,533,937
旭ヶ丘	2,307,073	↓ 2,075,919	↑ 2,382,095	↑ 2,450,846	↑ 2,461,156	↑ 2,503,024	↑ 2,600,383	↑ 2,683,161
台原	2,035,146	↑ 2,312,512	↓ 1,985,050	↑ 2,017,487	↑ 2,031,397	↑ 2,111,116	↑ 2,232,230	↑ 2,263,807
北仙台	2,345,674	↑ 2,357,251	↑ 2,512,621	↑ 2,609,218	↑ 2,638,738	↑ 2,783,135	↑ 2,985,787	↑ 3,106,341
北四番丁	2,416,348	↓ 2,388,028	↑ 2,567,926	↑ 2,688,859	↑ 2,759,393	↑ 2,850,201	↑ 2,947,211	↑ 3,031,544
勾当台公園	4,706,101	↓ 4,656,121	↑ 5,009,304	↑ 5,192,575	↑ 5,248,520	↑ 5,540,539	↑ 5,976,794	↑ 6,140,315
広瀬通	3,373,530	↑ 3,470,674	↑ 3,728,054	↑ 3,818,575	↑ 3,820,104	↑ 3,905,773	↓ 3,825,843	↑ 3,968,639
仙台(乗車)	12,182,407	↑ 12,263,015	↑ 13,277,790	↑ 13,620,408	↓ 13,561,729	↑ 13,862,585	↑ 14,175,578	↑ 14,541,725
仙台(乗換)			-	-	-	948,329	↑ 3,523,466	↑ 3,968,236
五橋	2,046,901	↑ 2,066,899	↑ 2,242,457	↑ 2,321,298	↓ 2,266,343	↓ 2,143,786	↓ 2,089,889	↑ 2,135,699
愛宕橋	635,942	↑ 664,765	↑ 739,165	↑ 785,535	↑ 789,649	↑ 820,454	↑ 884,646	↑ 923,450
河原町	1,540,132	↑ 1,577,404	↑ 1,700,735	↑ 1,779,277	↑ 1,793,738	↑ 1,848,261	↑ 1,912,611	↑ 1,920,062
長町一丁目	1,016,054	↓ 984,923	↑ 1,023,561	↑ 1,046,086	↑ 1,154,064	↑ 1,320,562	↑ 1,401,013	↑ 1,468,954
長町	2,041,194	↑ 2,155,024	↑ 2,258,592	↑ 2,370,801	↑ 2,454,148	↑ 2,642,337	↑ 2,832,415	↑ 3,021,711
長町南	3,931,459	↑ 3,997,595	↑ 4,194,428	↑ 4,245,947	↓ 4,234,294	↑ 4,304,998	↓ 4,264,352	↑ 4,322,665
富沢	1,899,515	↑ 2,055,482	↑ 2,164,146	↑ 2,231,010	↑ 2,268,707	↑ 2,428,237	↑ 2,539,684	↑ 2,673,478

<b>東西線総数</b>	<b>6,324,547</b>	<b>↑ 22,725,843</b>	<b>↑ 25,926,131</b>
八木山動物公園	520,727	↑ 1,778,927	↑ 1,986,214
青葉山	326,596	↑ 1,166,172	↑ 1,403,827
川内	293,817	↑ 1,115,550	↑ 1,225,165
国際センター	296,332	↑ 1,095,203	↑ 1,237,015
大町西公園	188,149	↑ 700,921	↑ 807,435
青葉通一番町	620,483	↑ 2,127,122	↑ 2,463,631
仙台(乗車)	1,255,038	↑ 4,519,688	↑ 5,099,957
仙台(乗換)	996,962	↑ 3,680,286	↑ 4,117,243
宮城野通	238,703	↑ 909,014	↑ 1,060,720
連坊	288,265	↑ 1,069,481	↑ 1,225,006
薬師堂	461,136	↑ 1,679,943	↑ 1,907,296
卸町	330,358	↑ 1,166,056	↑ 1,337,350
六丁の目	244,225	↑ 874,036	↑ 1,057,539
荒井	263,756	↑ 843,444	↑ 997,733

出典：交通局資料

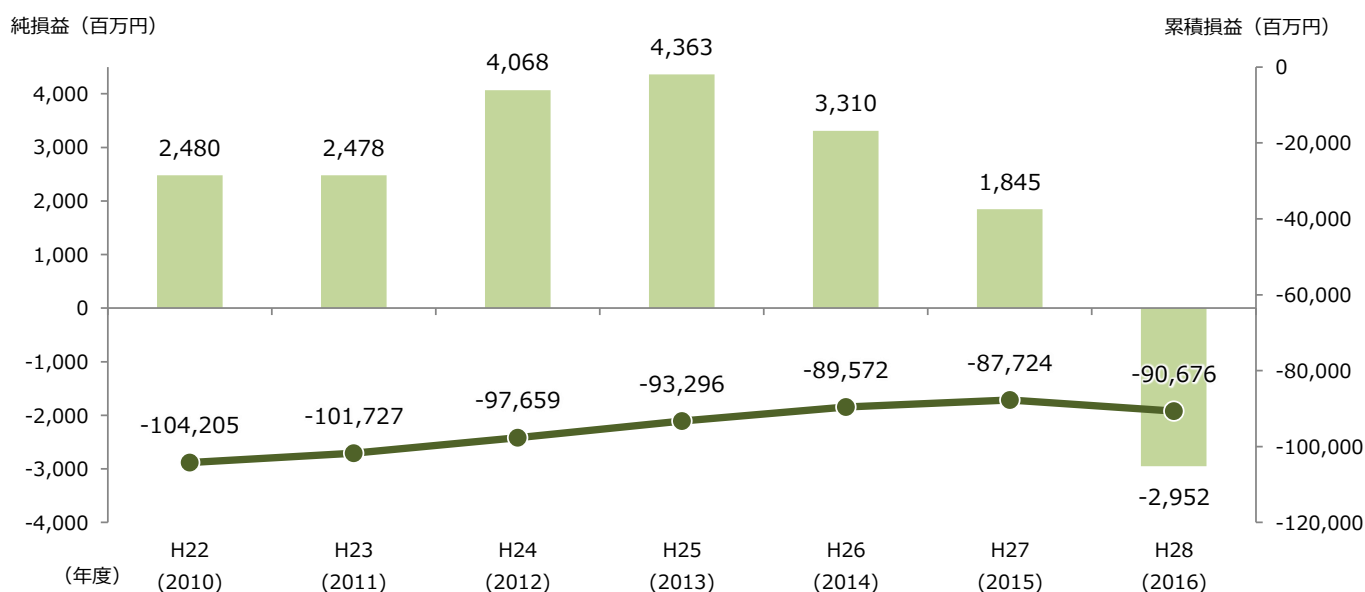
注：H27年度の東西線は、開業日であるH27年12月6日以降の値。表中の矢印は前年度比のプラスマイナスを表す。

# 13.交通・運輸 (2) 地下鉄

## ③ 市営地下鉄事業の収支

平成 28 年度決算における累積赤字は約 907 億円

▶ 純損益は、平成 28 年度決算で赤字に転じた。



出典：交通局事業概要

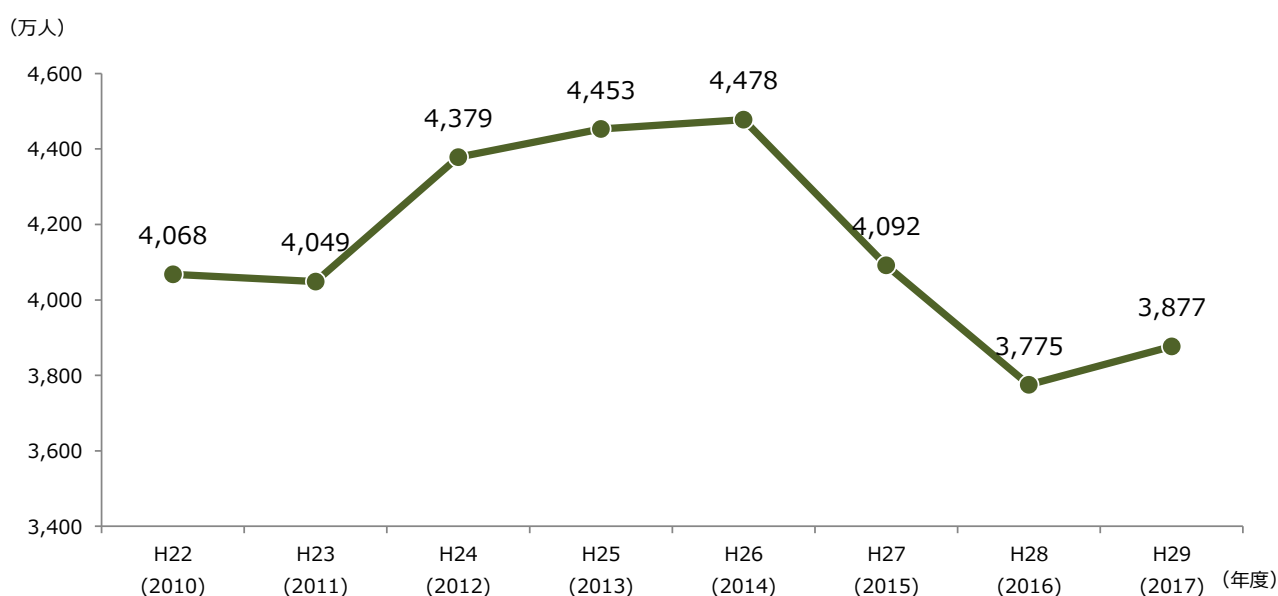
注：消費税及び地方消費税は除く。平成 26 年度における累積損益は、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により 414 百万円を資本剰余金から未処分利益剰余金へ振り替えた後の額である。なお、現存しない償却資産に係る資本剰余金 4 百万円を処分し、89,569 百万円を平成 27 年度に繰り越した。

# 13.交通・運輸 (3) バス

## ① バス乗車人員

バス乗車人員は、東西線開業の影響等により減少

▶ 東西線開業前（H26年度）に比べて、H29年度では600万人の減となった。



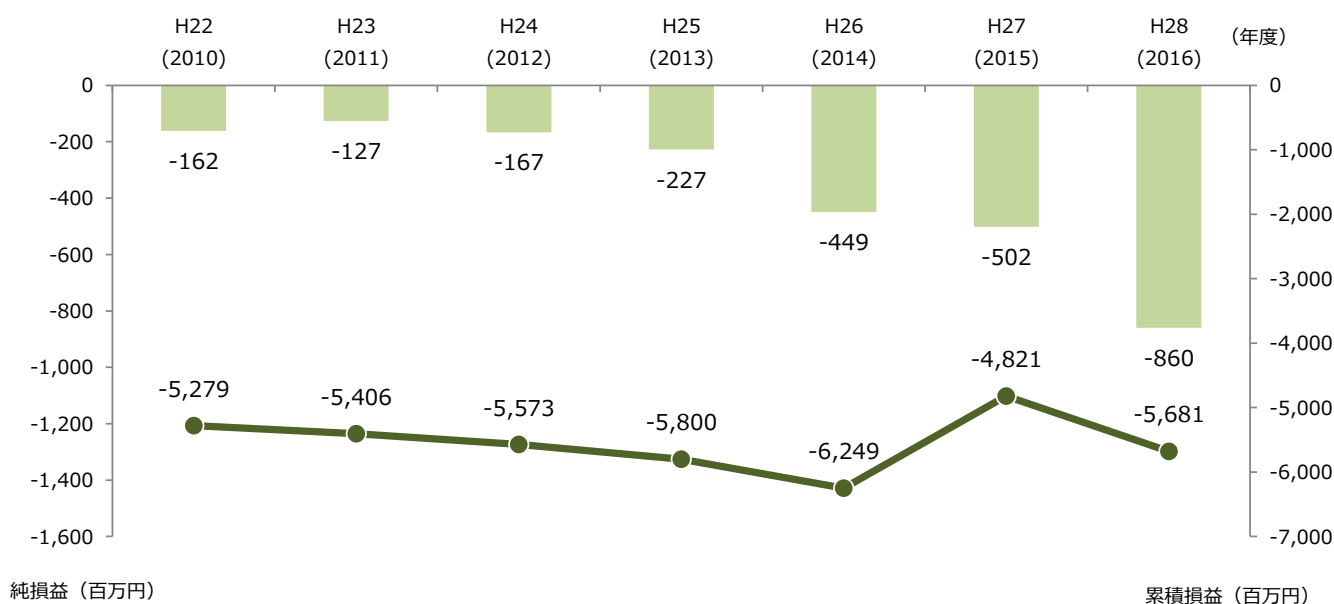
出典：交通局資料  
注：貸切バスを含む。

# 13.交通・運輸 (3) バス

## ② 市営バス事業の収支

平成 28 年度決算における累積赤字は約 57 億円

▶ 純損益も毎年赤字に続いている。



出典：交通局事業概要

注：消費税及び地方消費税は除く。平成 26 年度の累積損益は、現存しない償却資産に係る資本剰余金 1,930 百万円を処分する前の額であり、4,319 百万円を平成 27 年度に繰り越した。



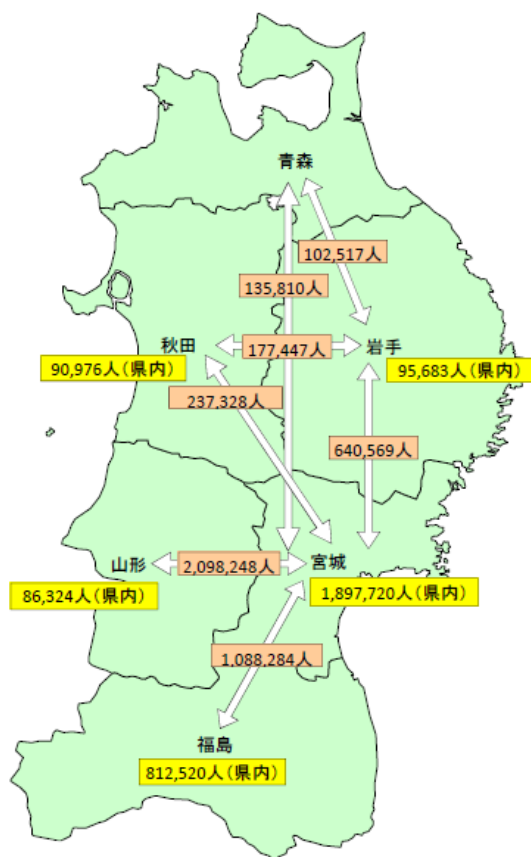
# 13.交通・運輸 (3) バス

## ③ 高速バス輸送人員 (東北管内発着便)

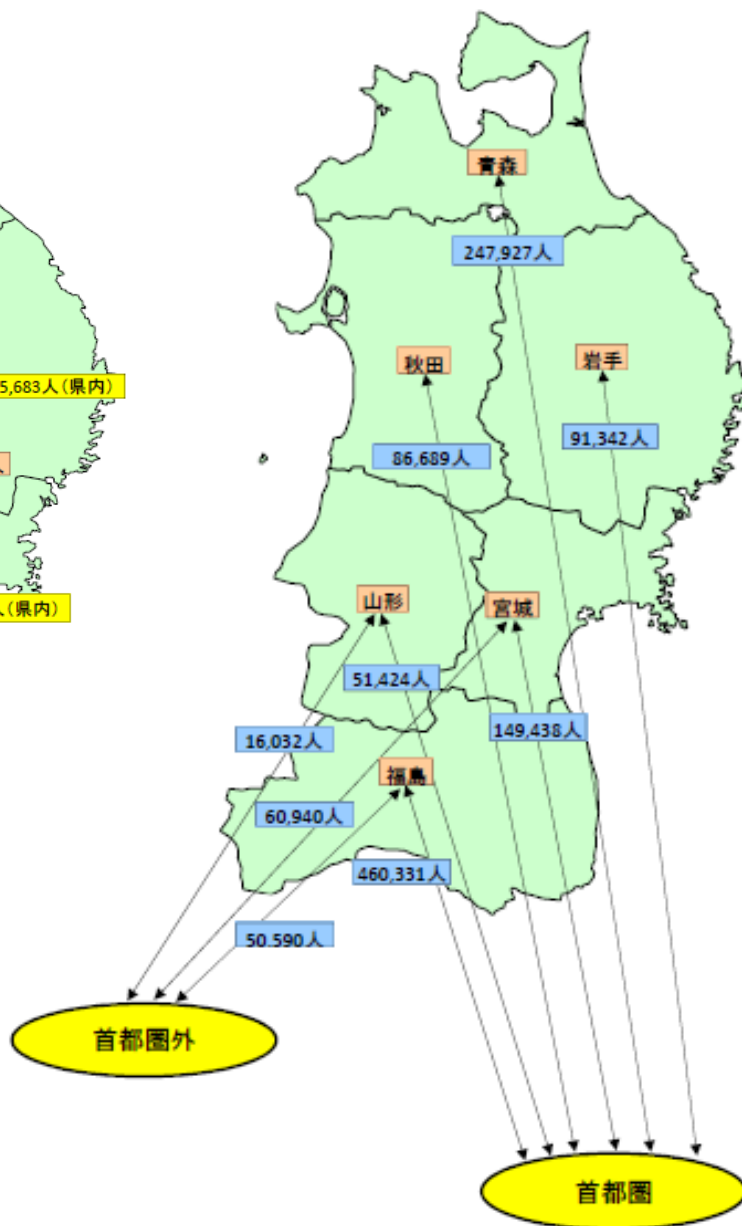
山形－仙台間の高速バス輸送人員は延べ 209 万人

▶ 東北地方－仙台間の総輸送人員 (420 万人) の約半数を、山形県が占める。

【東北管内発着便 (東北圏内便)】



【東北管内発着便 (東北圏外便)】



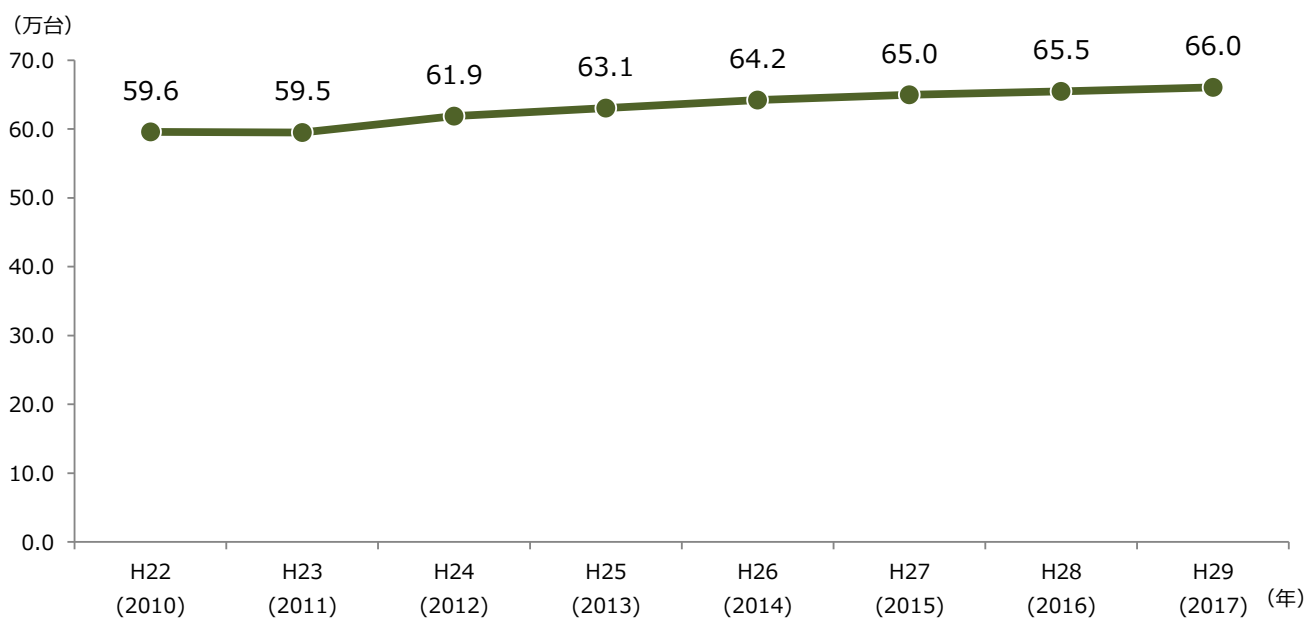
出典：図で見る東北の運輸 2016 (国土交通省東北運輸局)  
注：H27 年度

# 13.交通・運輸 (4) 自動車

## ① 保有自動車台数

平成 29 年の保有自動車台数は 66 万台

▶ 年々増加している。



出典：自動車の登録統計（国土交通省東北運輸局）

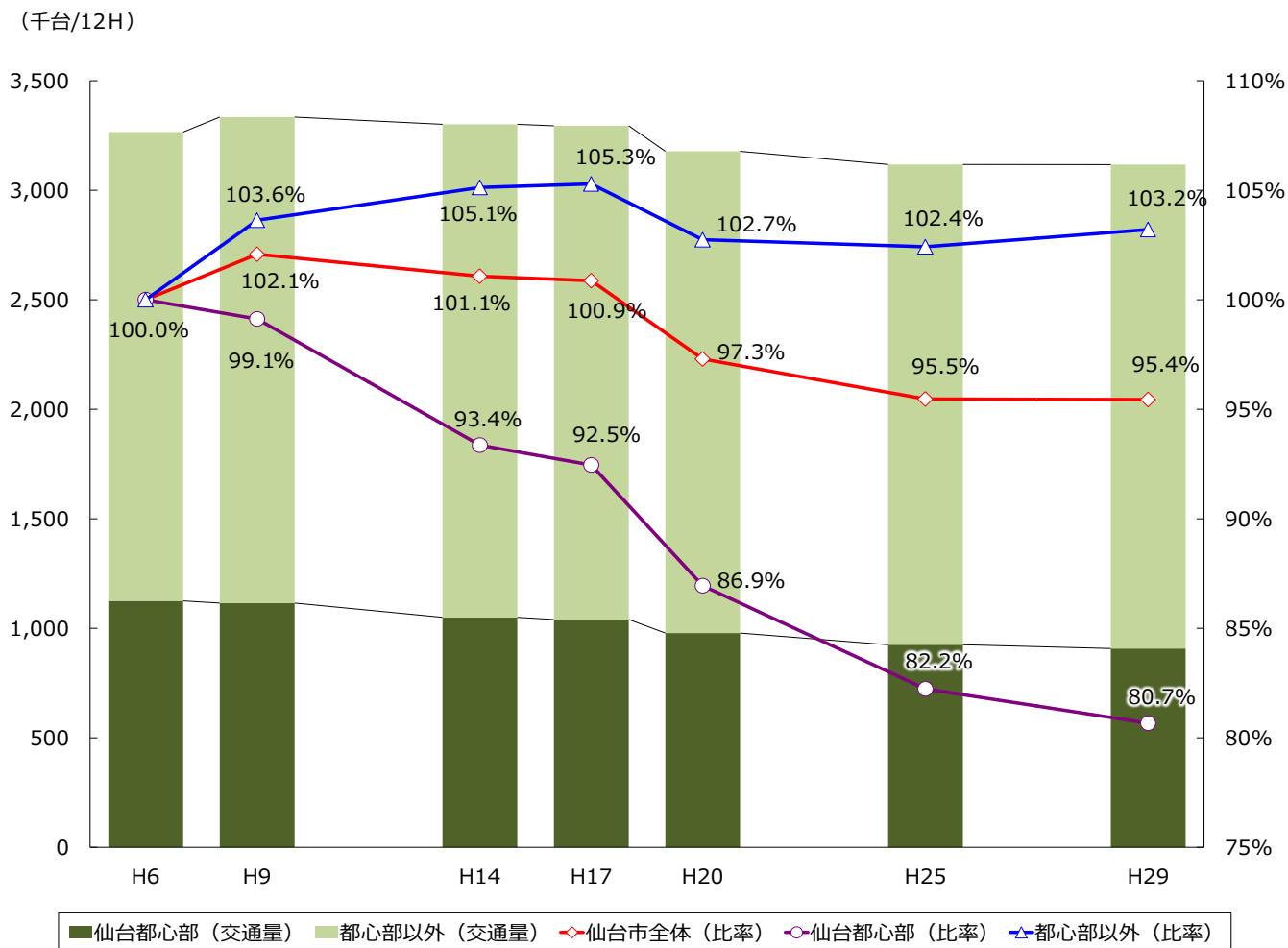
注：登録車両数＋小型二輪車＋軽自動車（届出車両）。各年3月末。

# 13.交通・運輸 (4) 自動車

## 2 市内の主要交差点交通量

市全体の主要交差点交通量は H9 年度をピークに減少傾向

▶ 都心部のピークは H9 年度、都心部以外のピークは H17 年度となっている。



出典：都市整備局資料

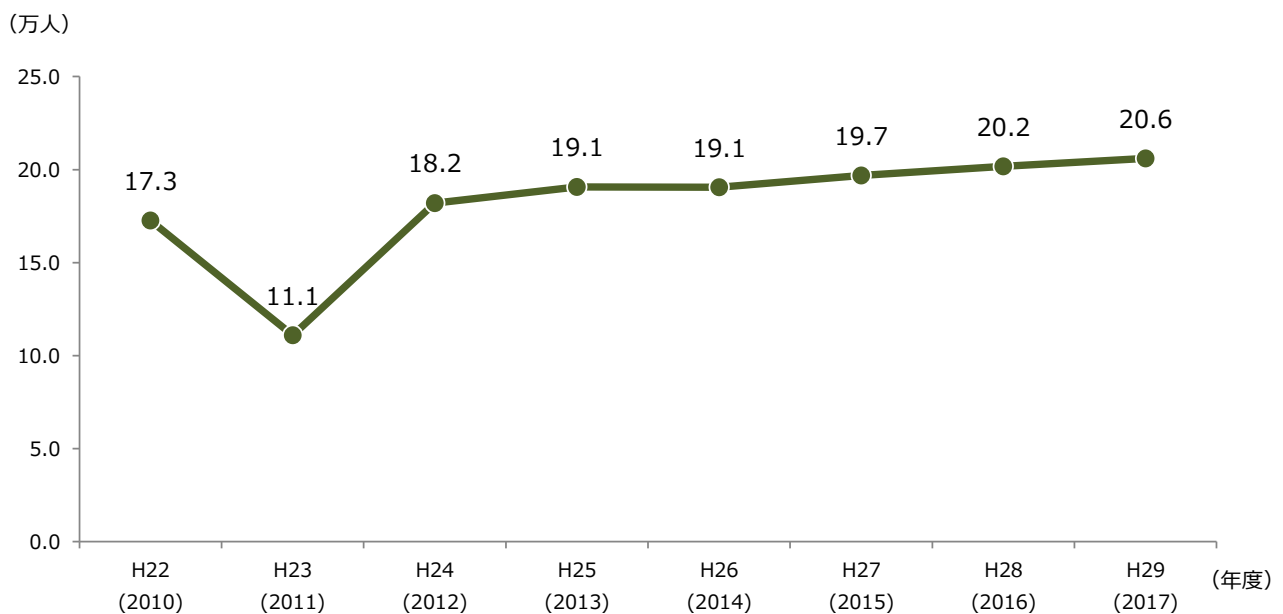
注：交差点交通量調査。仙台市内の 84 交差点（都心部 24+都心部以外 60）を対象。7～19 時の 12 時間交通量。

# 13.交通・運輸 (5) JR

## ① JR 輸送旅客数

### JR の輸送旅客数は増加している

▶ H23 年度は落ち込んだが、翌年度から震災前を上回る水準で増加している。

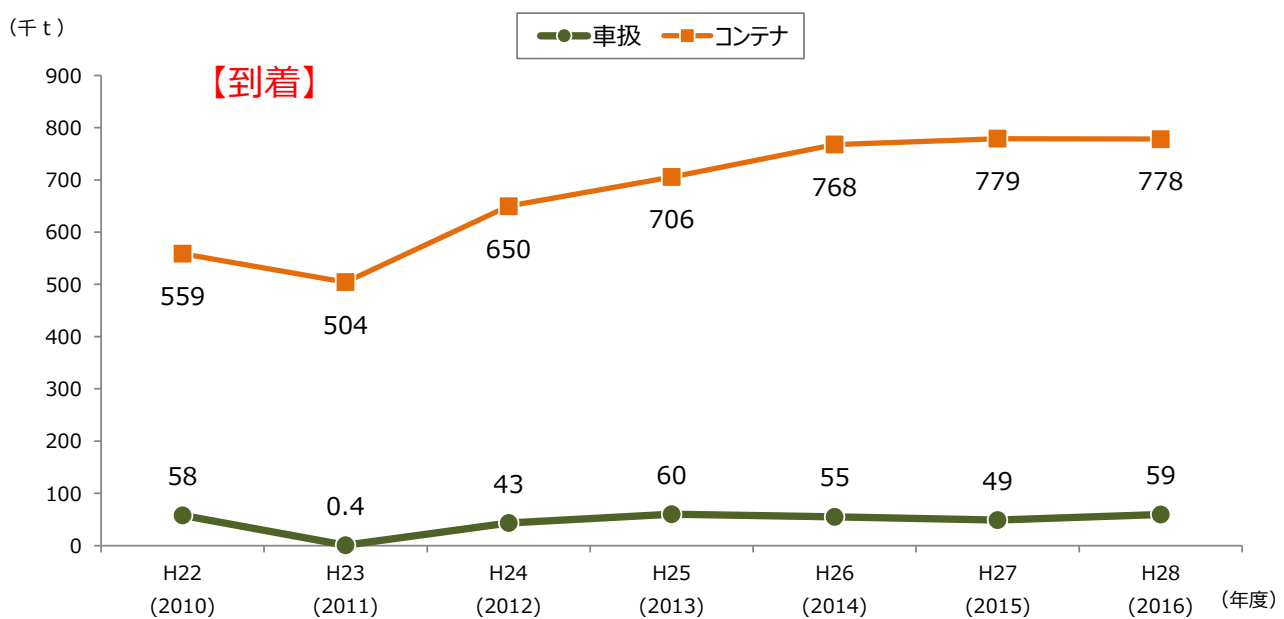
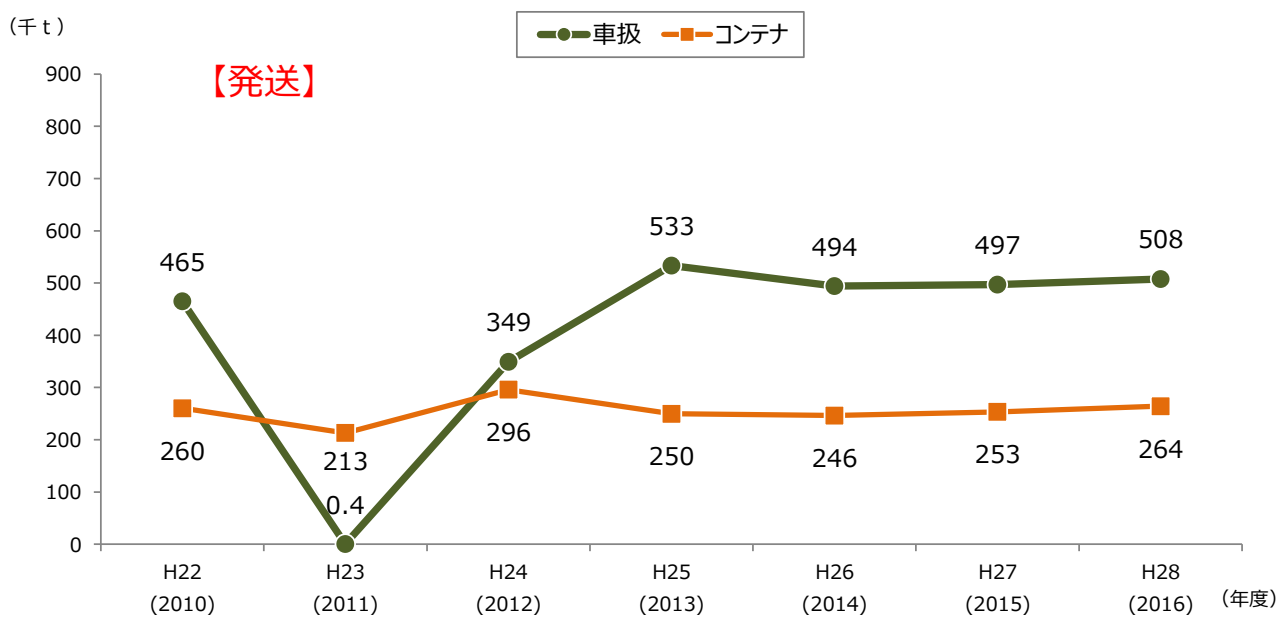


# 13.交通・運輸 (5) JR

## ② 市内各駅の輸送貨物量

近年、到着貨物（コンテナ）が増えている

▶ 一方、発送貨物は横ばい傾向にある。

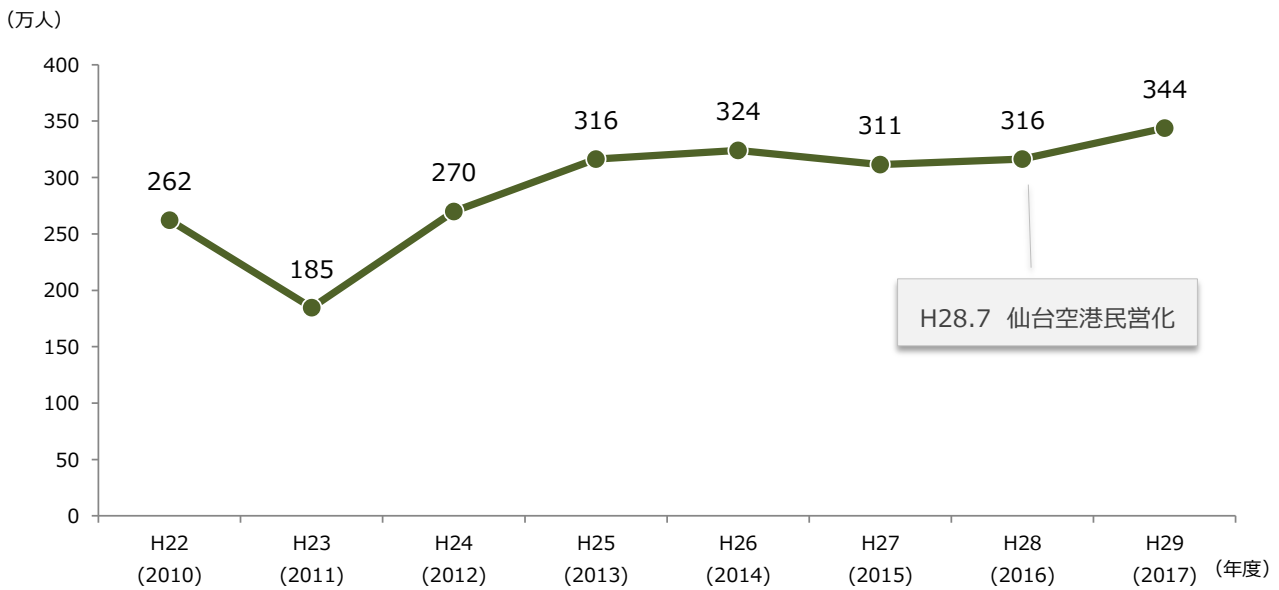


# 13.交通・運輸 (6) 仙台空港

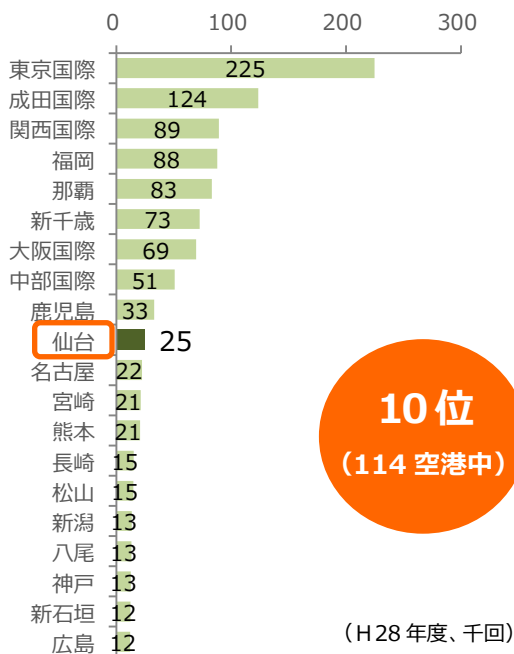
## ① 仙台空港乗降客数

仙台空港乗降客数は 300 万人超え

▶ 平成 28 年 7 月に民営化。平成 29 年度は過去最高を記録。



### 空港別着陸回数



### 空港別乗降客数



出典：空港管理状況調査書（国土交通省）

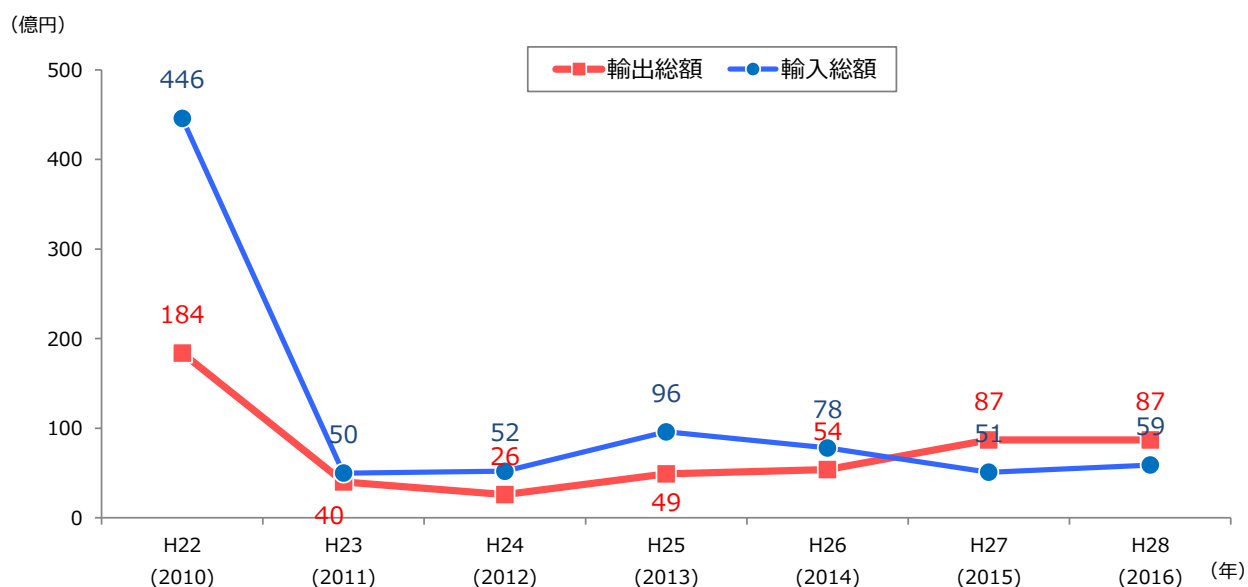
注：【上】平成 29 年度は仙台国際空港（株）による速報値。【下】各々上位 20 空港を掲載。

# 13.交通・運輸 (6) 仙台空港

## ② 輸出入金額 (仙台空港)

仙台空港に申告される輸出入は、震災後から低迷が続く

▶ 申告先ベースのため、実際の輸出入の状況を反映したものではないことに注意。



出典：宮城県貿易概況（横浜税関仙台空港税関支署）

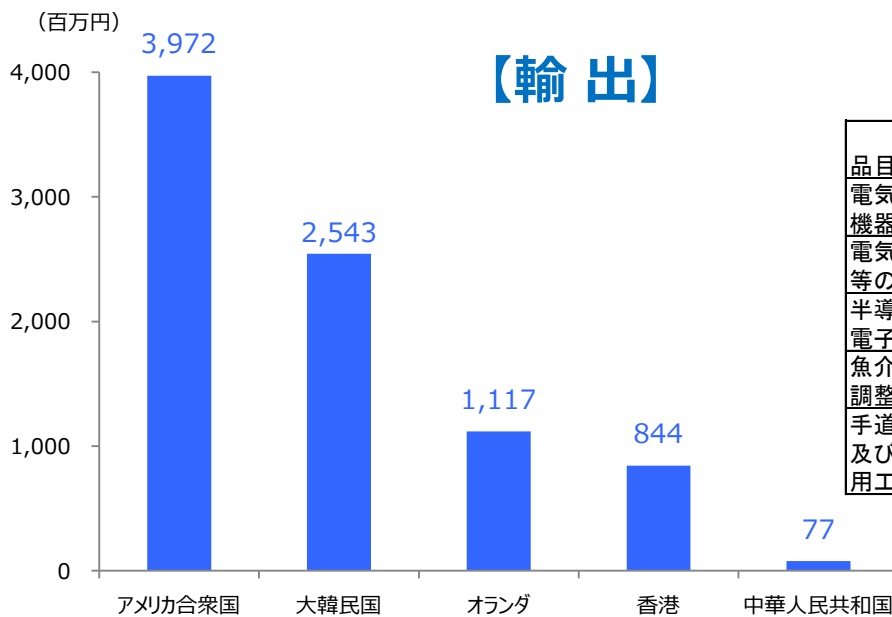
注：申告先ベースのため、実際に仙台空港を経由する輸出入の状況を示しているものではないことに注意する必要がある。

# 13.交通・運輸 (6) 仙台空港

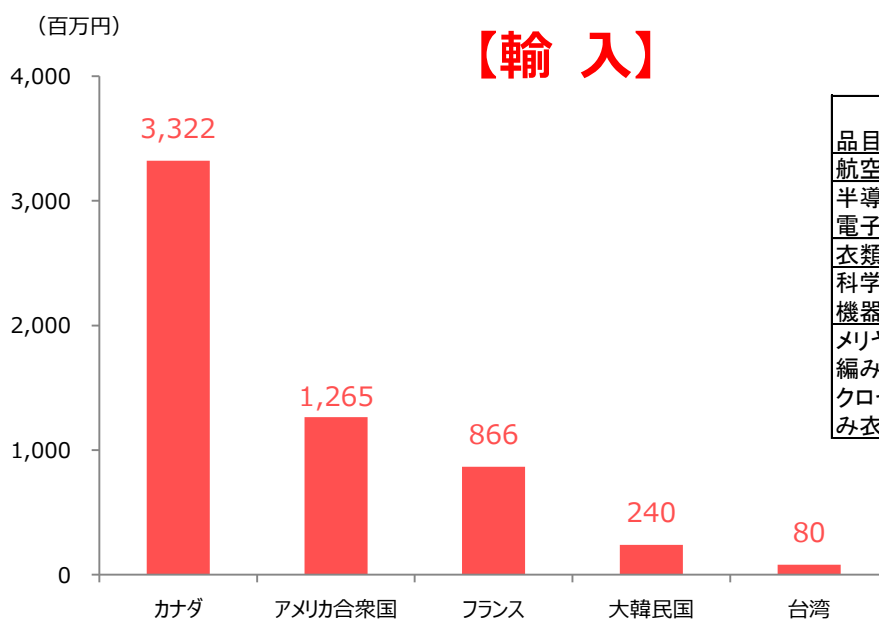
## ③ 輸出入主要相手国・主要品目

主要な輸出相手国はアメリカ、主要品目は電気計測機器が半数を占める

▶ 主要輸入相手国はカナダで、主要品目は航空機類が9割以上を占める。



品目	平成28年 (百万円)	前年比 (%)	構成比
電気計測機器	4,858	111.8	55.9
電気回路等の機器	829	93.3	9.5
半導体等電子部品	787	75.8	9.1
魚介類の調整品	721	52.3	8.3
手道具類及び機械用工具	689	(308.0倍)	7.9



品目	平成28年 (百万円)	前年比 (%)	構成比
航空機類	5,429	118.5	92.1
半導体等電子部品	43	(2.1倍)	0.7
衣類	30	(14.6倍)	0.5
科学光学機器	20	(2.2倍)	0.3
メリヤス編み及びクロセ編み衣類	17	(4.4倍)	0.3

(H28年)

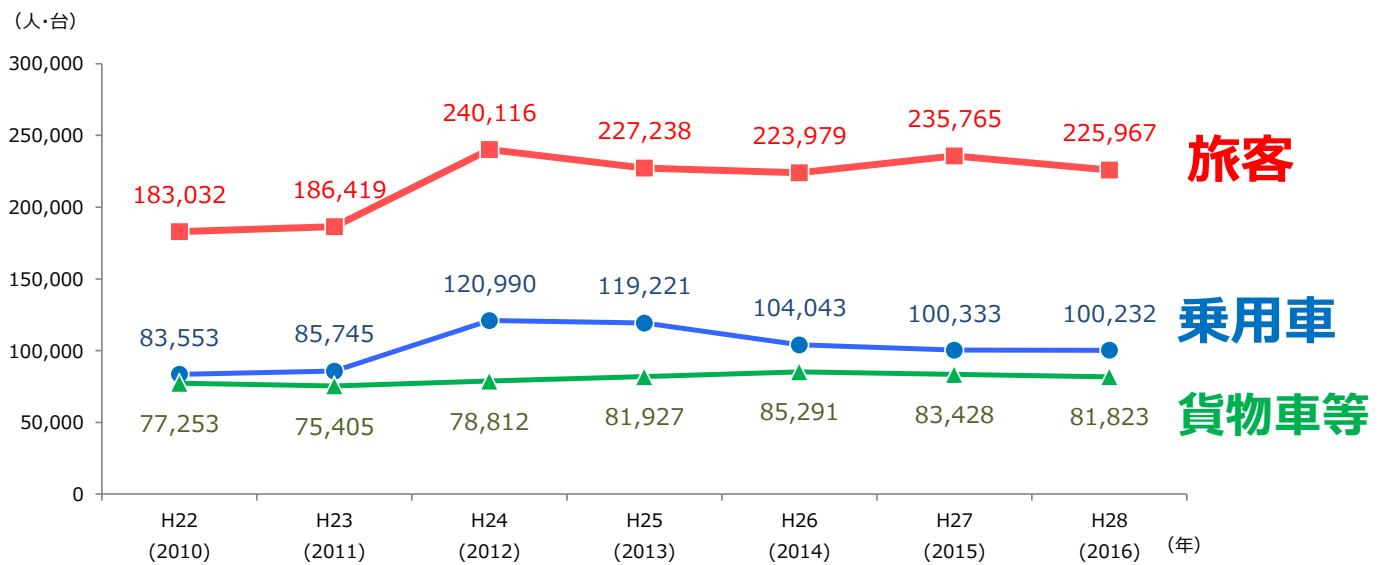


# 13.交通・運輸 (7) 仙台港

## ① フェリー輸送状況

H24 年以降、旅客数は 20 万人超

▶ 乗用車の輸送は、近年減少している。



出典：(公財)宮城県フェリー埠頭公社

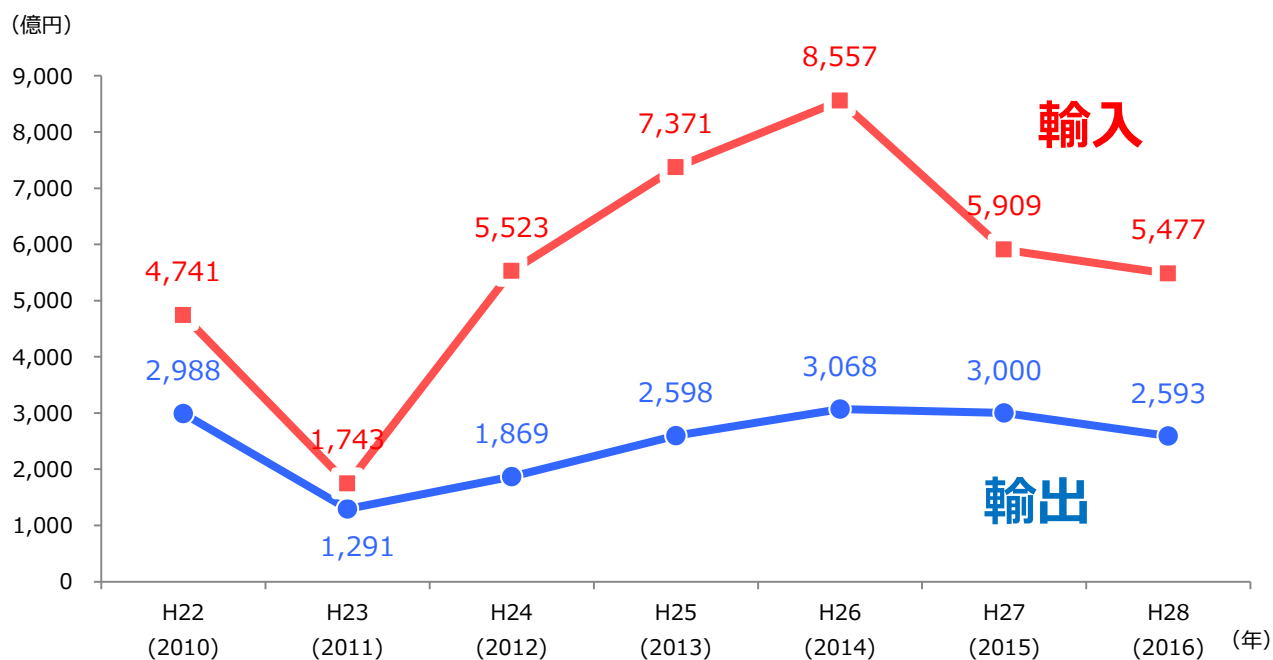
注：乗船+下船(仙台港を基点とする)。貨物車等にはバスを含む。

# 13.交通・運輸 (7) 仙台港

## ② 輸出入金額 (仙台塩釜港)

輸出入金額ともに、H26 年をピークに減少

▶ H23 年は大きく落ち込んだ。

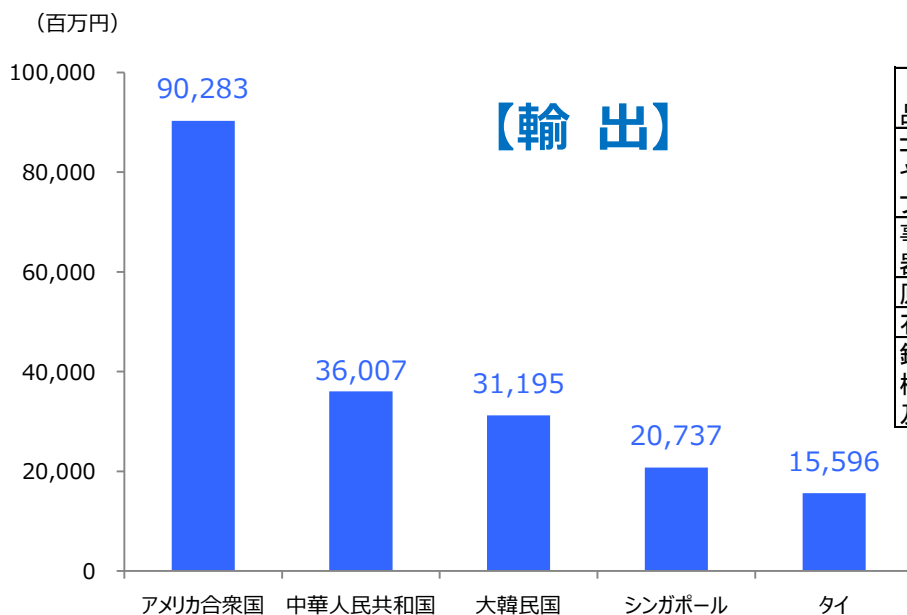


# 13.交通・運輸 (7) 仙台港

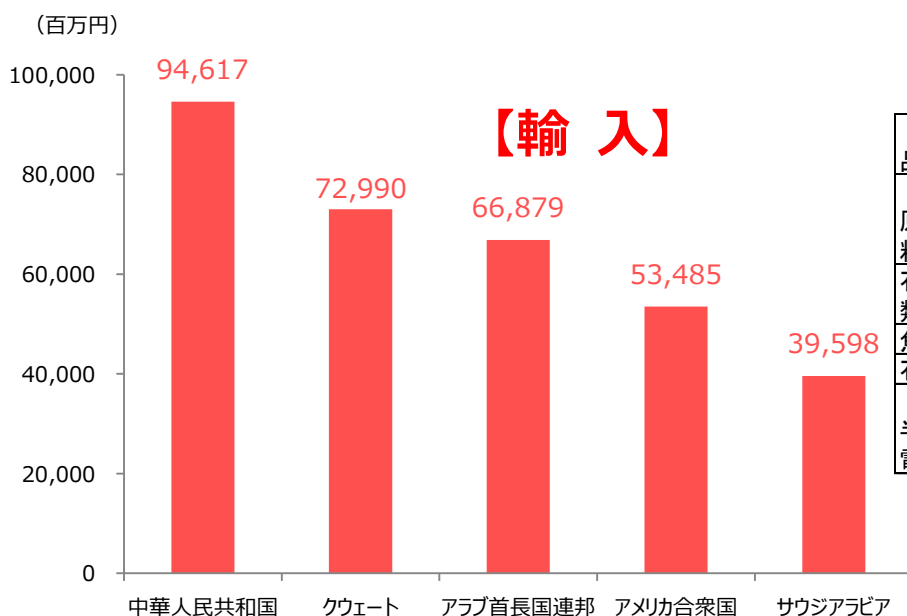
## ③ 輸出入主要相手国・主要品目 (仙台塩釜港)

主要な輸出相手国はアメリカ、輸入相手国は中国

▶ 輸出品目 1 位は「ゴムタイヤ・チューブ」、輸入品目 1 位は「原油及び粗油」。



品目	平成28年 (百万円)	前年比 (%)	構成比
ゴムタイヤ・チューブ	53,244	76.5	20.5
事務用機器	44,101	87.7	17.0
原動機	23,958	85.4	9.2
石油製品	19,065	84.9	7.4
鉄鋼の棒・形鋼及び線	15,874	79.4	6.1



品目	平成28年 (百万円)	前年比 (%)	構成比
原油及び粗油	201,553	85.7	36.8
石油ガス類	64,502	96.7	11.8
魚介類	43,349	110.3	7.9
石油製品	26,658	109.8	4.9
半導体等電子部品	23,932	133.8	4.4



# 付録

用語解説 .....	244
------------	-----



## 用語解説

### －あ行－

#### 空き家率

住宅総数に対する空き家数の比率（％）。空き家は、人の住んでいない住宅を言い、本書では「二次的住宅（別荘など）」「賃貸用の住宅」、「売却用の住宅」を除くものを指す。

#### 温室効果ガス

人間の活動で増加するガス。主に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなど。

### －か－

#### 介護サービス

「居宅サービス等」は訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与、住宅改修、居宅介護支援など、「地域密着型サービス」は定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護など、「施設サービス」は介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設をいう。

#### 介護保険第1号被保険者

65歳以上の者を対象とする。原因を問わず要介護（寝たきり、認知症等で介護必要な状態）・要支援状態（日常生活に支援が必要な状態）となったときに介護保険サービスを受けられる。

#### 買回品

衣料品（男性用、女性用、子供用）、靴・バッグ・アクセサリー、スポーツ・レジャー用品、CD・書籍、文房具、玩具・ゲーム、家具・インテリア用品、家電・パソコン類、贈答品を指す。

#### 学力検査

文部科学省が毎年実施している「全国学力・学習状況調査」。小学校調査では国・公・私立学校の小学校等の第6学年、中学校調査では中学校等の第3学年の原則として全児童生徒が対象。ただし、特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、「下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒」「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒」に該当する児童生徒は除く。

#### 家計消費支出

1世帯1か月平均の支出額、いわゆる生活費のことをいい、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。

支出額は、「食料費（穀類、魚介類、肉類、野菜・海藻類など）」「住居費（家賃地代、設備修繕・維持など）」「光熱・水道費」「保健医療（医薬品、保健医療サービスなど）」「交通・通信費（交通費、通信費など）」「教育費（授業料、教科書・学習参考教材など）」など10費目に大別される。

可処分所得は実収入から非消費支出（税金や社会保険料など原則として世帯の自由にならない支出）を差し引いた額、いわゆる手取り収入。

#### 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合（％）。

労働力人口は、15歳以上で就業者と完全失業者に区分され、就業者は月末1週間に少しでも仕事をした者、完全失業者は仕事についておらず、仕事があればすぐに就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者。

#### 空室率

賃貸不動産物件で入居中の部屋（または未入居の空室）・スペースが、全体の部屋数・スペースに対して占める割合。

## 基金

財政の健全な運営や特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産。本市の場合、15の基金（財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金、土地開発基金、百年の杜づくり推進基金、環境保全基金、福祉基金、仙台城史跡整備基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金など）が設置されている。

## 吸引人口

商圈人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。商圈人口は商圈内市町村の国勢調査結果（総務省統計局）の人口の合計値。購買先支持率はアンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買い物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば吸引率となり、それ以外の市区町村からは流出率となる。また、居住市区町村での購買は地元購買率となる。

## 景気動向指数（C I）

コンポジット・インデックス（C I）。C Iには、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数があり、本書では一致指数を取り扱っている。C I一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であることを意味する。

## 経済成長率

市内総生産の対前年度増加率。名目値と実質値があり、本書では名目値を取り扱っている。名目値は実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

## 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割

合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

## 刑法犯

刑法等に規定する罪（道路上の交通事故に係る第211条の罪を除く。）等をいい、粗暴犯（暴行、傷害、脅迫、恐喝）、窃盗犯、知能犯（詐欺、横領、偽造など）、風俗犯（賭博、わいせつ）、その他（公務執行妨害、住居侵入、人身売買、器物破損など）がある。

## 合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。

## 交通手段別分担率

代表交通手段別のトリップ数の全交通手段の数に占める割合をいい、代表交通手段とはトリップで利用した主な交通手段をいう。複数の交通手段を利用した場合、主な交通手段の集計上の優先順位は、鉄道→バス→自動車→二輪車→徒歩の順としている。なお、トリップとは1人が1日のうち目的をもって動く回数。

## 高齢化率

総人口に占める65歳以上人口の割合（％）。

## コンベンション

人が多く集まる会、大会、大きな会議、国際的な会議。

## －さ－

## 災害時要援護者登録者

高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方。



## 歳出

4月から翌年の3月までの一般会計年度の支出。

## 歳入

4月から翌年の3月までの一般会計年度の収入。

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。基準財政需要額は地方団体における必要な一般財源としての財政需要額。

## 市債

地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れをいい、いわゆる借金のこと。

## 自主防災組織

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織。

## 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。

## 指定避難所

異常気象等発生時の避難のための広場と建物を備えた施設で、避難生活を送るための場所。市立の小学校、中学校、高等学校等が指定されている。

## 就学援助

経済的な理由によって就学が困難と認められる児童・生徒の保護者を対象とした学用品費、給食費等の就学上必要な経費の一部の援助。

## 出生率

人口に対する出生数の割合。本書では人口千人あたり出生数を表す。

## 児童扶養手当

父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、支給される手当。

## 児童養護施設

保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童を対象とした安定した生活環境の整備と、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いつつ養育を行い、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する施設。

## 市内総生産

市内の生産活動により生み出された付加価値の総額をいい、国のGDPにあたるもの。

## 市民センター

地域の自主的・主体的な地域づくり・まちづくり活動を育み、地域の連携を深める各種地域活動の拠点となる施設。本市にある市民センターは60施設。

## 市民活動サポートセンター

青葉区一番町にある市民の自発的な活動を応援する様々な分野の市民活動、ボランティア活動の支援施設。

## 障害者実雇用率

就業している障害者の数を法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数で除した値（%）。法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数は、常用労働者総数

から除外率相当数（身体障害者等が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数。就業している障害者の数は就業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計。

### 障害者手帳保持者数

障害のある方がいろいろな福祉サービスを利用する（受けやすくなる）ために必要な手帳。障害等の種類により区別され、「身体障害者手帳」は身体（視覚、聴覚、肢体不自由等）に永続する障害がある方、「療育手帳」は知的な発達の遅れにより、日常生活に支障があるために何らかの支援を必要とする方、「精神障害者保健福祉手帳」は精神障害のため、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある方が対象。

### 障害福祉サービス等

障害の種類や程度、障害支援区分に応じて受けられるサービスであり、居宅介護や重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所（ショートステイ）、重度障害者等包括支援、施設入所支援、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助（グループホーム）がある。

### 生涯未婚率

50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳未婚率（平成22年以降は配偶関係不詳を除く人口を分母とし、平成17年以前は配偶関係不詳を含む人口を分母とする。）の単純平均により算出。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではないが、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

### 商圈

来市・来店してくる買い物客の居住範囲。商圈は各店舗の規模や業種業態によって異なり、一般的に最寄品は狭く、買回り品は広くなる傾向。買回り品の購買

先支持率を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が形成されていると定義されている。

### 消費者物価指数

日常生活で消費者が購入する商品の価格の動きを総合して見ようとするもので、財（日常購入する食料品、衣料品、電気製品、化粧品など）の価格のほか、サービス（家賃、通信料、授業料、理髪料など）の価格の動きが含まれる。

### 将来負担比率

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

### 食料自給率

県内の食料消費が、県内産でどの程度賅えているかを示す指標。本書では、熱量で換算するカロリーベースで算出している。

### 新規開業率・廃業率

ある特定の期間において、「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」に対する割合。廃業率も同様。

### 人口集中地区（DID）

国勢調査基本単位区等を基礎単位として、(1)原則として人口密度が1㎢当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、(2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。

### スクールカウンセラー

児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止め、学校におけるカウンセリング機能を担う、臨床心理に専門的な知識・経験を有する学校外の心の専門家。主に臨床心理士。

## 生活保護制度

世帯員全員が資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度。

## 生産年齢人口

15～64歳の人口。

## 性質別支出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。例えば、「扶助費」は社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するために要する経費（社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費など）。

義務的経費は地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

## －た－

### 待機児童

調査日時点において、保育の必要性の認定（2号又は3号）がされ、特定教育・保育施設（認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。）、又は特定地域型保育事業の利用の申込みがされているが、利用していない者。

### 体力合計点

握力や反復横とび、50m走などの8項目について、項目毎得点表により採点し、各項目の得点の合計。

### 地域防災リーダー（SBL）

町内会長などを補佐しながら、さらには同じ地域防災リーダーどうしが協力し、理解を得ながら、ともに地域に根差した自主防災活動を行う者。

※SBLとは、(SendaiishiChiiki Bousai Leader)の略。

## 地価

公的機関による地価の調査には、国土交通省土地鑑定委員会が行う地価公示と、都道府県知事が行う地価調査があり、本書では宮城県が実施している調査を取り扱っている。調査結果は正常な価格として公示され、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格算定の基準、国土利用計画法の土地取引の規制における土地価格算定の基準として活用される。

## 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率＝（昼間人口／夜間人口）×100

夜間人口（常住地による人口）は、調査時に調査の地域に常住している者をいう。

昼間人口（従業地・通学地による人口）は、次式による。[例：A市の昼間人口の算出方法] A市の昼間人口＝A市の夜間人口－A市からの流出口（A市からA市以外への通勤・通学者数）＋A市への流入人口（A市以外からA市への通勤・通学者数）なお、夜間勤務及び夜間通学の者も便宜昼間人口に含めているが、買い物客や観光客などは含めていない。

## 特定非営利活動法人(NPO法人)

不特定かつ多数のものの利益に寄与することを目的に、特定非営利活動（保健、医療又は福祉の増進を図る活動や社会教育の推進を図る活動、まちづくりの推進を図る活動、観光の振興を図る活動などの20種類の分野に該当する活動）を行う所定の行政機関に認証された法人。

## 特別支援学級

障害のある幼児児童生徒で編成された学級。

## 都市公園

国営公園及び地方公共団体が設置する公園および緑地。都市公園は住区基幹公園（もっぱら街区に居住する者の利用に供される街区公園など）、都市基幹公園（都市住民全般の主として運動の用に供される運動公園など）、大規模公園（主として一の市町村の区域を超

える広域のレクリエーション需要を充足する広域公園など、国営公園、緩衝緑地等（動植物公園等の特殊公園など）に分類される。

## 都市計画区域

都心の市街地から郊外の農地や山林のある田園地域に至るまで、人や物の動き、都市の発展を見通し、地形などからみて、一体の都市として捉える必要がある区域。都市計画区域は都市の実際の広がりに合わせて定めるので、その大きさは一つの市町村の行政区域の中に含まれるものからいくつかの市町村にわたる広いものまでである。都市計画区域はすでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域を市街化区域、市街化をおさえる区域を市街化調整区域と2つに区分している。

## 特別養護老人ホーム

入所者が可能な限り在宅復帰できることを念頭に、常に介護が必要な方の入所を受け入れ、入浴や食事などの日常生活上の支援や、機能訓練、療養上の世話などを提供する介護老人福祉施設。

## 都市計画道路

重要な都市の骨格を成す都市施設として都市計画決定された道路。

## 特化係数

ある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数。基盤産業を見つける簡便な方法として取り扱われる。(算定例) 特化係数＝地域の付加価値構成比÷全国の付加価値構成比。

## －な－

## 農業産出額

農業生産活動による最終生産物の総産出額。農産物の品目別生産量から、二重計上を避けるために、種子、飼料等の中間生産物を控除した数量に、当該品目別農家庭先価格を乗じて得た額を合計したもの。

## 認知症高齢者

様々な原因で脳の細胞が死んでしまったり、働きが悪くなったためにさまざまな障害が起こり、生活するうえで支障が出ている状態（およそ6ヶ月以上継続）にある高齢者。

## －は－

## 発達障害

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの。

## 非正規雇用者

勤め先での呼称がパートやアルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託である者など。

## 被保護人

現に生活保護を受けている者。

## 肥満傾向児

性別・年齢別・身長別標準体重により算出した肥満度が20%以上の者。肥満度＝(実測体重(kg)－身長別標準体重(kg))／身長別標準体重(kg)×100(%)

## 肥満者

BMIが25kg/m<sup>2</sup>以上の者。

$BMI[kg/m^2] = \text{体重}[kg] / (\text{身長}[m])^2$

## 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

## 不登校児童

何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者。

## 平均寿命

0歳の平均余命。「平均余命」はX歳における生存数人について、これらの者がX歳以降に生存する年数の平均をX歳における平均余命。

## ベンチャー企業

起業家精神に富み、新商品・新サービスの開発といった創造的な事業活動に取り組む中小企業。

## 放置自転車

自転車等駐車場以外の場所に置かれている自転車等であって、利用者が当該自転車等を離れて直ちに移動することができない状態にあるもの。

## ホームレス

都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者。

## －ま－

## 真夏日

最高気温が30℃以上の日。最高気温が25℃以上の日を夏日、35℃以上の日を猛暑日という。

## 真冬日

最高気温が0℃未満の日。なお、最低気温が0℃未満の日を冬日という。

## 目的別支出

行政目的に着目した歳出の分類。地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。

例えば、「民生費」は社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の諸施策に要する経費(社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費)。

## 持ち家率

人が居住している住宅全体に占める持ち家数の割合。

## －や－

## 有害鳥獣

鳥獣による生活環境、農林水産業、生態系にかかわる被害が生じている、あるいはその恐れがあり、原則として各種の防除対策によっても被害が防止できないと認められた時、その防止、軽減を図るために捕獲の対象となる鳥獣。

## 有効求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、有効求人倍率は月間有効求人数を月間有効求職者数で除した値(%)。月間有効求人数は前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいい、「月間有効求職者数」は前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

## 要介護等認定者

介護保険制度は、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態(要介護状態)になった場合や、家事や身支度等の日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態(要支援状態)になった場合に、介護サービスを受けることができる制度である。この要介護状態や要支援状態にあるかどうか、その中でどの程度かの判定を行うのが要介護認定(要支援認定を含む。以下同じ)であり、保険者である市町村に設置される介護認定審査会において判定される。

要介護認定は介護サービスの給付額に結びつくことから、その基準については全国一律に客観的に定める。

### **要保護児童**

保護者のない児童又は保護者に監護させることが不  
適当であると認められる児童。

## **- 5 -**

### **リサイクル率**

本市内で発生したごみ、資源物のうち、リサイクル  
された割合を示す数値であり、ごみ総量のうちリサイ  
クルされた資源のほか、集団資源回収など市民・事業  
者が自らリサイクルした資源（民間リサイクル）も含  
め算出している。

### **緑被率**

緑被地（樹林地や公園等の芝生、ススキ・ササ等の  
草地、水田・畑等の農耕地及び河川・池沼等の水面）  
面積が対象区域全体面積に占める割合。

### **老人クラブ**

概ね60歳以上の方を対象とした地域を基盤とする  
高齢者の自主組織。